



2022年12月15日

各位

会社名 大阪油化工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 堀田 哲平
(コード：4124、東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役業務部長 島田 嘉人
(TEL. 072-861-5322)

上場維持基準への適合に向けた計画

当社は、2022年9月30日時点において、スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成いたしましたので、お知らせいたします。

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年9月30日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準に適合しておりません。当社は、「流通株式時価総額」に関して、2023年9月期をスタートとする3か年中期経営計画の最終年度となる2025年9月末までに上場維持基準に適合するために、下記に記載の取り組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	1,430人	6,442単位	918百万円	60.0%
上場維持基準	400人	2,000単位	1,000百万円	25.0%
計画期間	—	—	2025年9月末	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったもので、「流通株式時価総額」は、事業年度の末日の流通株式数に事業年度の末日以前の3か月間の日々の終値の平均値を乗じて算出しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針

当社は、2022年11月10日に公表した「3か年中期経営計画の策定に関するお知らせ」に記載のとおり、2023年9月期をスタートとする3か年中期経営計画を着実に実行し、業容の拡大及び持続的な成長を図るとともに、株主還元やIR施策の充実についても検討を進めてまいります。

3. 上場維持基準に適合していない項目の課題及び取り組み内容

(1) 課題

当社が上場維持基準に適合していない「流通株式時価総額」については、「時価総額」及び「流通株式比率」から構成されますが、「流通株式比率」は60.0%と高水準を維持していますので、「時価総額」増加に向けた業績並びに企業価値の向上に向けた取り組みが不可欠であると認識しております。

(2) 取り組み内容

①中期経営計画の着実な実行に伴う業容の拡大

当社は、2023年9月期をスタートとする3か年中期経営計画において、重点施策を着実に実行するとともに、自社製品開発の推進や品質性能の向上につながる設備投資の実施、精製分野における対応可能な領域を拡大するためのM&Aを通じて、数値目標の達成を目指してまいります。

受託蒸留事業において、少量多品種への対応力を強化するとともに付加価値を高めることで、さらなる取引の拡大に努めるとともに、今後の成長ドライバーとして位置付けるプラント事業において、自社オリジナル装置の開発、高性能小型化の推進を通じて、新規案件の獲得に取り組んでまいります。

(ご参考) 2022年11月10日公表「3か年中期経営計画の策定に関するお知らせ」

<https://www.osaka-yuka.co.jp/ir/news/>

【数値目標】

(単位：百万円)	2022年9月期 (実績)	2023年9月期 (予想)	2025年9月期 (計画)
連結売上高	1,180	1,250	1,650
連結営業利益	137	150	250

【重点施策】

	受託蒸留事業 (研究開発支援)	受託蒸留事業 (受託加工)	プラント事業
a. 事業継続力の強化	品質管理体制の強化、各種リスクにおける生産継続力の向上		
b. 自社製品開発の推進	—	自社オリジナル高機能 小型蒸留装置の開発 (2023年9月期に設計・ 開発し販売開始予定)	自社オリジナルろ過 装置の開発 (特許申請中、2023年9 月期より販売開始予定)
c. 品質性能の向上	少量多品種に応えるこ とができる体制づくり	現設備の改修による 各種能力の向上	高性能小型化の推進

②継続的な株主還元

当社は、2023年9月期をスタートとする3か年中期経営計画に掲げておりますとおり、成長に向けた戦略投資を積極的に実施するとともに、適切かつ安定的な株主様への還元を両立し、配当性向30%以上を継続してまいります。

③IR施策の充実

新型コロナウイルスの感染拡大もあり、個人投資家の皆さまを対象としたIR活動が十分とはいえない現状を踏まえ、機関投資家・アナリストの皆さまを対象としたIR活動を従前どおり実施するとともに、個人投資家の皆さまを対象としたオンラインを含めた会社説明会の開催等を検討してまいります。

また、当社の認知度向上や事業に対する理解を深めていただけるよう、決算説明資料や中期経営計画資料における当社及び当社事業に関する掲載内容の充実を図ってまいります。

以上の取り組みを推進することにより、業績並びに企業価値の向上を実現し、株価の上昇に伴い、「流通株式時価総額」の増加につなげることが可能であると考えております。計画期間である2025年9月末までの間に、「流通株式時価総額」が上場基準に適合するよう、取り組みを進めてまいります。

以上